



日本赤十字社から 金川会長へ感謝状

新型コロナお見舞いの広告費寄付

民間外交推進協会（FEC）は本紙9月号で「新型コロナウイルスお見舞い」の名刺広告を掲載し、賛同した会員からの広告費より日本赤十字社へ100万円の寄付を行った。

このたび、金川千尋FEC会長（信越化学工業㈱代表取締役会長）へ日本赤十字社の大塚義治社長より、赤十字活動資金協力に対する感謝

と敬意として「金色有功章」と「社長感謝状」が贈呈された一写真。

大塚社長からは新型コロナウイルスの対応にあたる医療スタッフの苦労や活躍の話を伺い、FECとしては今後もできる限りの協力を約束した。名刺広告にご協力いただいた52の会員企業・団体に改めて感謝申し上げたい。



2 法人、1 大使の入会を承認

常任理事会

民間外交推進協会（FEC）は11月10日、常任理事会を開催した。新型コロナ

ウイルスの感染が依然として続くなか、健康と安全を第一とし、書面による議決権の行使と委任状提出により下記の議決が行われた。

第1号議案「会員の入会承認の件」で

は、前回の常任理事会（9月8日開催）以降に入会申し込みのあった法人2社、駐日大使1人がそれぞれ法人会員、名誉会員として承認された。続いて報告事項として▷月次決算の件▷支払実施報告の

件▷会員退会の件▷要人等を迎えての研究会等開催の件▷次回の常任理事会開催期日等の件一についてそれぞれ報告を行い、各報告内容が了承された。

新たな経済協力の時代 到来を期待

モヴァッヘッド駐日イラン大使 第82回中東研究会

民間外交推進協会（FEC）は10月6日、第82回FEC中東研究会（ビジネスフォーラム）をモルテザ・ラフマーニ・モヴァッヘッド駐日イラン大使のご厚意で、イラン大使館で開催した。軽食の後に松澤建FEC理事長が主催者を代表して挨拶を行った。続いて、ラフマーニ・モヴァッヘッド駐日イラン大使が「イランの現状と日本への期待」をテーマに講演を行い、その後、さまざまな分野の企業の参加者が大使に自己紹介し、今後の経済分野における両国の協力の可能性について意見交換をした。

【ラフマーニ・モヴァッヘッド大使講演要旨】

ご来席の皆様を心から歓迎する。日本とイラン両国民の交流の歴史は今から1000年以上遡る。現在両国の間には非常に親密で友好的な関係が存在する。私は駐日イラン大使として赴任し2年余りになるが、その間、常に日本政府高官また一般市民の方々のイランとの関係の深化・拡大へ向けた強い関心、興味を目にしてきた。そして2019年は両国の外交関係樹立90周年の節目の年で、さまざまな行事を開催し、また政府高官の往来を通してこの記念すべき年を祝賀した。

その中で2つの大きな出来事があった。昨年6月の安倍晋三前首相の現職としてのイランの訪問と12月のロウハニ大



モヴァッヘッド駐日大使

統領の訪日だ。イランと日本は文化、科学技術、教育、芸術また大学、研究等について非常に高いポテンシャルを有している。確かに現在イランは、米国による一方的な一国単独行動主義的な圧力と違法な制裁に直面しているが、私が面会した日本の財界幹部の方々からは、イランと日本の経済的な、また貿易経済協力上の関係をより一層深化、拡大させていきたいという強い意向、関心が示された。そしてこのために適切な環境が整備されることを待っているという期待を聞く。確かに現在両国のビジネス、貿易は非常に縮小したが、今も両国のビジネス、貿易は継続している。両国のビジネス、貿易関係、経済関係を止めることはできないと考えている。是非本日のセミナーを契機に、今後新たな両国の経済協力の時代に入れることを願っている。改めて皆様方のご来場を心から歓迎するとともに、是非近い将来、皆様方が両国の経済



関係を発展させるための親善大使としての役割を果たされることを期待したい。

【参加企業の自己紹介を踏まえてのモヴァッヘッド大使の発言要旨】

素晴らしいご説明に感謝する。イランにおいてもIT、最先端技術、知識集約型企業等のバイオテクノロジー等の分野は進歩し発展している。設立10年から15年と比較的若い企業が多いが、知識を集約し、それをビジネスに結び付けていく速度が非常に速い。例えばナノテクノロジー、バイオテクノロジーの分野ではイランは世界でもTOP5に入り、特効薬、治療薬の開発において、健康増進のためのナノテクノロジーを使った製品を開発している。また我が国は優秀かつ若い人口が多く、さまざまな新しい物を生み出す力、エネルギーに満ちている。農業においても、イランには四季があり、

さまざまな農作物を生産、収穫している。水産物に関しても豊富な魚介類が獲れ。また養殖も行っている。

経済に目を向けると、ペルシャ湾に面したいくつかの島では経済の特別自由区となっており、日本をはじめとした諸外国の企業が比較的投資をしやすく、また収益の対象にしやすい特区もある。

今日の世界では、非常に速いスピードでより小さな世界へと、そしてより協調の方向へと向かっていると思う。物理的な距離は、昔に比べ意味を持たなくなっており、それゆえ、イランと日本は隣国であるという事が出来る。現在、新型コロナウイルスの被害が出ているが、だからこそ、バーチャルな世界で、さまざまな形でのコミュニケーションが可能だと思う。我々は、いつでもイラン国内のカウンターパートとの場を提供できるだろう。そして、イラン国内の優れた人材と皆様方が協力することができると思う。

トルコ・ビジネスフォーラム

長年の友好関係 EPA早期締結を



FECは9月29日、第81回FEC中東研究会（ビジネスフォーラム）をハサン・ムラット・メルジャン駐日トルコ大使のご厚意で、トルコ大使館で開催した。はじめに、松澤建FEC理事長が主催者を代表して挨拶を行った。続いて、所用により欠席したメルジャン大使に代わりエメル・テキン臨時代理大使が挨拶を行い、オヌル・オズメン商務参事官が「トルコ経済の魅力と貿易のチャンス」をテーマに講演を行った。その後、昼食をとりながら、さまざまな分野の企業の参加者が臨時代理大使に自己紹介し、今後の経済分野における両国の協力の可能性について意見交換をした。

【テキン臨時代理大使挨拶要旨】

日本とトルコはアジアの両端に位置し地理的には遠く離れているが、日本とトルコが長年構築してきた関係は、国際社会においても常に評価されている。我々は友好国として、最もつらい時にお互いの国に寄り添ってきた。今日、さまざまな国が羨望のまなざしで見ている日本とトルコの友好関係は、

第81回中東研究会

エメル・テキン
駐日トルコ臨時代理大使

惨事から始まった。和歌山県串本町で発生したエルトゥールル号の事故によって、日本とトルコの友好関係の礎が築かれた。1890年、アブデュルハミト2世の親書を届けるために日本に向かったエルトゥールル号は、任務を終え自国に戻る途中、和歌山県串本町沖で台風に遭い532人の乗組員の命を失った。ただ、串本の住民の介護もあり、遭難者のうち69人の船員が命を取り留めた。そして日本政府は、けが人の介護だけではなく、生き残った船員をトルコに戻すために、日本軍の船2隻でトルコまで送り届けて下さった。当時の日本の方々のこの行動を、トルコ人はいつまでも忘れることはできない。2020年がエルトゥールル号事故から130年の節目の年であり、今年はさまざまな経済、文化イベントを日本全国で開く予定だったが、新型コロナウイルスの影響で全てが中止になってしまった。しかし嬉しいことに、9月16日、その事故が起こった日に、三笠宮彬子女王殿下に遠隔でご出席頂き、串本町とビデオカンファレンスの形で追

悼式典を行うことができた。

トルコのエルドアン大統領と安倍前首相との間には個人的な友好関係もあり、この関係が二国間関係に前向きな影響を及ぼした。それまでに築かれてきた友好関係が菅首相の時代にも受け継がれていくことを信じている。新型コロナウイルスの影響で、さまざまな産業、分野において新たな挑戦をしなければならない時期にある。日本政府の新型コロナウイルスへの対応、対策は世界の中でも見本になっている。国際社会で責任ある重要な国の一つとして、日本が自国のみならず、他国にも新型コロナウイルス対策のさまざまな協力をしていることに非常に感銘を受けている。もちろん、トルコに対する日本の援助も例外ではない。新型コロナウイルスの影響は全世界に広がっているが、トルコも経済活動と感染拡大防止の両立を目指すことを第一優先事項として政策を練っている。

今回新型コロナウイルスに関連して浮上した事実がある。それは、さまざまな産業においてサプライチェーンを

ある一国に依存していたということだ。特に対外投資の大部分を中国で行っていた日本企業にとっては影響が大きかったと思う。今後は投資先の多様化が必要になってくると思う。そういった観点から、今後中近東地域で安定しているトルコを次の投資先として考えていただくことをお勧めする。

日本はトルコにとってアジア・太平洋地域における最も重要なパートナーだ。我々は日本との間にある貿易・投資閣僚会合そして経済貿易委員会を通じて、日本とトルコの経済関係の発展に努めてきた。また二国間の民間企業の活動を後押しすべく、トルコ政府としてもさまざまな枠組みを構築している。その中で最も重要なものは日本トルコEPAだ。現在はオンラインでの交渉が続けられているが一刻も早く締結されることを願っている。

ポーランド・ビジネスフォーラム

今後の100年へ 経済協力拡大探る



FECは10月13日、パヴェウ・ミレフスキ駐日ポーランド大使のご厚意で第137回欧州研究会（ビジネスフォーラム）をポーランド大使館で開催した。はじめに、ミレフスキ大使が歓迎の挨拶を行い、松澤理事長が「道徳観や倫理観が共通している両国の発展と国民の幸せを願っている。コロナ禍の中、開催を判断されたミレフスキ大使に感謝申し上げます」と挨拶。その後、マウゴジャータ・シュミット二等書記官が「ポーランドの魅力とポーランドの経済状況」をテーマに講演を行った。

【パヴェウ・ミレフスキ駐日ポーランド大使挨拶】

新型コロナウイルス流行の終息が見通せないが、意義深いビジネスフォーラム開催に大使館を代表し感謝する。2019年に日本とポーランドは国交樹立100周年を迎えたが、歴代駐日大使とFECが長い協力関係で結ばれている事を嬉しく思う。15年に両国の関係は戦略的パートナーシップに格上げされ、政治分野以外に人的交流、企業同士の経済協力等でも発展が深まろう。各自治体の協力も加えて、両国の経済

第137回欧州研究会

パヴェウ・ミレフスキ
駐日ポーランド大使

協力関係を拡大したいと願う。今年1月マテウシュ・モラヴィエツキ首相が日本を訪問して安倍首相と会談し「経済協力、投資・貿易強化について潜在力を活かす事が今後の100年である」ことを確認した。我々も経済協力の可能性を模索・検討し広げる場にしたい。

【マウゴジャータ・シュミット政務・経済部二等書記官講演】

ポーランドはヨーロッパ大陸中央に位置し、面積は日本の四国地方を除く大きさに等しい。人口3850万人（EUで5番目）は日本の3分の1程で、日本同様に高齢化・少子化が進んでいる。25歳未満が人口の25%を占める。ポーランド語はヨーロッパで3番目に難しい言語と言われる。1999年NATO、2004年EUに加盟した。今年6月の大統領選挙で現職大統領が再選し安定的な経済成長が続くと予測される。経済成長率は2000年からEUの平均成長率を上回っている。

17年に閣議決定した「責任ある開発戦略」で、強固なポーランド経済への再工業化、海外展開、革新的ビジネス、社会・地域開発を20年までの目標

としたが、新型コロナウイルスの影響で2～3年延期になるだろう。主要産業は農業、食品製造・加工業である。高度人材も豊富なためビジネスサービス業の雇用が増加している。航空産業は航空クラスターが多数あり、自動車eモビリティはEUのハブ拠点となっており海外からの投資も多い。また数十年に1度の大規模インフラプロジェクト「新中央空港（CPK）建設計画」は、中・東欧のハブ空港を目指している。更に三海洋イニシアチブで加盟国（12カ国）間における輸送、エネルギー、デジタル・インフラ整備と相互の接続性向上のため、リトアニア（クライペダ）からギリシャ（テッサロニキ）まで繋ぐ高速道路「ピア・カルパティア」計画、ポーランドとクロアチアの海上ターミナルパイプラインと接続する液化天然ガス施設建設計画を推進している。2008年新投資優遇制度で1990年旧特別経済特区（SEZ）を新特別経済特区（PIZ）に変更した。2015年の日本との首脳会談および17年の両国外相会談で、「戦略的パートナーシップに関する行動計画」の20年までの具体的目標が明記された。

今後の課題は、公式訪問、輸出と投資の拡大、エネルギー政策対話の復活、共同研究の実施に向けた資金調達システム構築などだ。

【参加者自己紹介】

松澤理事長から出席者の紹介後、免疫医学、ITシステム支援、IT・AI技術、インフラ、健康食品、食品、監査関連、ヘルスケア、印刷テクノロジー等9社の代表が自己紹介と業務内容の説明を行った。

ミレフスキ大使は、「ポーランドは現在V4（Visegrád4カ国：ポーランド、スロバキア、チェコ、ハンガリー）議長国を務め、各国とIT、サイバーセキュリティ協力について議論している。「V4＋日本」も重要な対話の枠組みである。ビジネスは開放的な意思疎通と情報共有が大切であり、大使館全員で対応していきたい。また日EU経済連携協定の役割を期待し、東京でポーランド製品を更に多く目にする光景が私の夢である」と述べた。

Chemistry at Work

世界のインフラ整備。進化しつづける自動車や人工知能。

私たちの塩化ビニル樹脂、半導体シリコン、シリコーン、電子材料といった素材は、社会の発展を支え、暮らしを豊かにしています。

信越化学グループは、素材と技術で地球の未来に貢献していきます。



Shin-Etsu
信越化学工業株式会社

日本向け輸出可能商品の開発に注力



駐日モンゴル国大使

ダンバダルジャー・バッチジャルガル氏

＜略歴＞ 1966年生まれ。モンゴル国立大学修士（教育学）。89年モンゴル中央銀行入行。2002年駐日モンゴル一等書記官、参事官、08年外交・商務省貿易・経済協力局副局長、09年駐日モンゴル商務・経済参事官、11年駐大阪モンゴル総領事、13年外務省政策企画・調査局参事官、16年駐日モンゴル公使参事官を経て、18年から駐日大使。

■モンゴルは、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の封じ込めに成功しています。どのようにしてCOVID-19の最悪の影響を回避したのですか。

COVID-19に対してモンゴル政府は迅速に対処しました。国境の閉鎖、旅客便運航の停止、入国者の検疫と行動制限、国民の行動制限により、感染を最小限に抑えています。11月12日現在、感染者406人中、317人が治癒し84人が治療中です。感染症例のほとんどは外国から入ってきました。モンゴル政府の迅速な行動により人命の損失は回避できましたが、経済的困難に直面しています。モンゴル経済は対中依存度が大きく、中国経

済の急激な減速から輸出商品価格が下落し、運輸、観光、小売、サービス部門が打撃を受けました。2020年第1四半期のGDPは前年同期比10.7%縮小し、非常に厳しい状況が生じています。

■モンゴルは経済再開に向けてビジネスと経済をどう支援していますか。

今年6月の国家大会議（国会）総選挙後に発足した新内閣は、「2020-2024年の政府行動計画」を策定しました。COVID-19の影響による経済的、社会的課題の克服が最優先事項です。主要な措置は、社会保険料の軽減、法人所得税免除、企業家賃収入への課税減免、輸出金融支援、輸出強化のための中モ国境の検

査臨時措置（「グリーンゲートウェイ」）、開発パートナー諸国や国際機関との積極的な協力、政府準備基金の増強などです。日本との人の往来再開も進んでいます。10月上旬にチャーター機で100人の留学生が日本に入国し、商用目的の往来が両国間で協議中です。

■モンゴルはロシアの次に日本と戦略的パートナーシップを結びました。最近の両国の友好関係の発展をどうぞ覧になれていますか。

モンゴルと日本は1972年に外交関係を樹立し、両国の関係は「戦略的パートナーシップ」（2010年）へ発展してきました。安倍首相はモンゴルを3回訪問し、外交樹立45周年の2017年に、「モンゴルと日本の戦略的パートナーシップのための中期行動計画（2017-2021）」が調印されました。10月に茂木外相がモンゴルを訪問し、戦略的パートナーシップを拡大、強化するという日本政府の立場を再確認し、モンゴル向け250億円の「感染症危機対応緊急支援円借款」供与の交換公文が署名されました。1990年代初頭から、日本政府はモンゴルの民主化、改革、開発を一貫して支援しました。コロナ感染症大流行の中でもモンゴル支援をいただき深く感謝します。両国の外交関係は2022年に50周年を迎えます。親日的

なモンゴル国民は天皇陛下のモンゴル訪問を望んでいます。さまざまな記念行事を計画しておりFECとも協力していきたい。モンゴル・日本経済連携協定が16年6月に発効し、両国間貿易は4年間で2倍に増加しました。対日輸出の拡大が課題であり、輸出が可能な商品の開発に注力しています。

■日本企業にとってモンゴルでどのようなビジネスチャンスが期待できますか。

日本企業は鉱業部門で共同事業の機会が十分にあります。物流面のメリットとして、従来の中国経由だけでなくウラジオストック経由でモンゴル産品の対日輸出が可能となりました。日本のODAで建設されたウランバートル新空港が来年7月に開港予定です。レアアースの日本への空輸が可能となります。非鉱業部門では、食肉（馬、牛、羊）、農産品（そば、大豆、葉物野菜）、カシミア、皮革品、観光（教育観光）が有望であり、馬肉輸入、モンゴル羊の牧場経営、皮革加工に日本企業の関心が高まっています。

（聞き手＝編集長・田丸周）



モンゴル国
【人口】329万人
【首都】ウランバートル

Focusing on promotion of exportable products for Japan

H.E. Mr. Dambadarjaa Batjargal
Ambassador of Mongolia

— Mongolia has successfully contained the new coronavirus infection (COVID-19). How has Mongolia almost escaped the worst effects of COVID-19?

The Mongolian government responded swiftly to COVID-19. Infection is minimized by closing borders, suspending passenger flights, quarantining and restricting the behavior of foreign immigrants, and restricting the behavior of the public. As of November 12, most of 406 infected cases came from abroad. 317 people have already been cured and 84 are being treated. The swift action of the Mongolian government has avoided any loss of life, but we face economic difficulties. The Mongolian economy is highly dependent on China, and the sharp slowdown in the Chinese economy has caused fall of export commodity prices, hitting the transportation, tourism, retail and service sectors. GDP shrank by 10.7% year-on-year in the first quarter of 2020, creating a very difficult situation.

— How is Mongolia supporting its businesses and economy towards economic resumption?

The new cabinet, which was launched after the general election of the State Great Khural (Parliament) in June this year, has formulated the "Government Action Plan for 2020-2024." The top priority is to overcome the economic and social challenges caused by COVID-19 pandemic. The main measures are reduction of social insurance premiums, corporate income tax exemption, tax exemption on corporate rent income, financial support for export, and a temporary regulation called Green Gateway at the border between China and Mongolia to boost exports, active cooperation with development partner countries and international organizations, and enhancing government reserve funds. The resumption of traffic with Japan is progressing. In early October, 100 Mongolian students arrived in Japan on a charter plane, and traffic for business purpose is being discussed between the two countries.

— Mongolia has concluded a Strategic Partnership with Japan following Russia. How do you see the recent development of our friendly ties?

Mongolia and Japan established diplomatic relations in 1972, and the relations between the two countries have developed into a "Strategic Partnership" in 2010. Prime Minister Abe visited Mongolia three times, and in 2017, the 45th anniversary of the establishment of diplomatic relations, the "Mongolia-Japan Medium-Term Action Plan for Strategic Partnership (2017-2021)" was signed. In October, Foreign Minister Motegi visited Mongolia to reaffirm the Japanese government's position to expand and strengthen its Strategic Partnership with Mongolia, and signed the exchange of notes for 25 billion yen emergency support loan to Mongolia. Since the early 1990s, the Government of Japan has consistently supported Mongolia's democratization, reform and development. We are deeply grateful for the support of Japan even amid the COVID-19 pandemic. Our diplomatic relations will celebrate the 50th anniversary in 2022. Mongolian people are pro-Japanese, and wish His Majesty the Emperor to visit Mongolia. We are planning various commemorative events and would also like to cooperate with FEC. The Mongolian-Japan Economic Partnership Agreement came into effect in June 2016, and trade between the two countries has doubled in four years, but the challenge is to expand Mongolian exports to Japan. We are focusing on developing exportable products to Japan.

— What kind of business opportunities can Japanese companies expect in your country?

There are ample opportunities for joint ventures in the mining sector. As a merit of logistics, it has become possible to export Mongolian products to Japan not only via China but also via Vladivostok. The New Ulaanbaatar Airport, which was constructed thanks to Japan's ODA, is scheduled to open in July next year. Rare earths can be airlifted to Japan. In the non-mining sector, meat (horse, cow, sheep), agricultural products (soba, soybeans, leafy vegetables), cashmere, leather goods, tourism (educational tourism) are promising. Japanese companies show interest in horse meat import, sheep ranch management and leather processing.

(Interview by Shu Tamaru, Chief Editor)

ALways Security OK

新潟総合警備保障株式会社
〒950-8633新潟市東区小金町1丁目17番20号
TEL 025-274-1965 FAX 025-271-3445
<http://www.nii-alsok.co.jp/>

KPMG あずさ監査法人

〒162-8551
東京都新宿区津久戸町1番2号
あずさセンタービル
TEL 03-3266-7500 (代表)

〒100-8172
東京都千代田区大手町1丁目9番7号
大手町フィナンシャルシティ
TEL 03-3548-5100 (代表)

マツタロウ駐日パラオ大使と打ち合わせ



10月13日、松澤建FEC理事長と湯下博之FEC専務理事は、フランシス・マリウル・マツタロウ駐日パラオ大使、チャーレス・レクライ・ミツェル公使、在仙台ミクロネシア名誉総領事の岩田直行氏とともに親善のための打ち合わせを行った＝写真。

マツタロウ大使は2013年に駐日大使として着任以来、精力的に活動し、15年天皇皇后両陛下のパラオ訪問に尽力した。パラオは民主主義を基本理念として太平洋島嶼国14カ国の内、台湾を支持する国々のリーダーである。大使は着任以来同じ価値観を共有するパラオの日本にとっての重要性を強く唱えている。近々パラオでは大統領選挙があり新政権でも民主主義を維持できるよう願っている。

パラオでは現在でも一部の日本語が話されていて、懇談の席でも現在使われている日本語で盛り上がった。

国の外貨収入は大半が観光収入で、日本人が多く占めているが、最近では世界的な新型コロナの感染拡大のため、大幅な減収となっている。パラオは現在、コロナ感染者ゼロの国の一つであり、早い終息を願っている。



論点 社会崩壊招く 格差拡大の危険性

冬が近づくとともに、かねて懸念されていた新型コロナウイルスの第3の波が世界を襲い始め、欧州では新規感染者が急激に増加し、外出制限等の措置が再導入された。ベトナムのように感染者の増加を徹底して抑えた上で経済もプラス成長を維持している国もあり、新型コロナ対策と経済・社会活動の維持とを両立させるには、英知と判断力と決断力が必要で、様子を見ながら双方を少しずつというアプローチは、あぶ蜂取らずになることがはっきりしたと思う。

先月号の本欄で論じたように、ウィズコロナの時期とポストコロナの時期に段

階を分けて、ウィズコロナの時期はコロナウイルスのまん延をコントロールすることを最優先にすべきであろう。

ところで、コロナ対策を考える際に留意しなければいけない問題が種々あり、それらの問題についての配慮や検討を疎かにすると、思いつきとしては良かった対策が数々の新しい問題を生み出してしまふことになりかねない。

一例を挙げれば、格差の問題がある。コロナウイルスはすべての人に問題をもたらしたとは言え、被った被害は一律ではない。経済面で見て航空業界、観光業界、サービス業界等多くの被害を受けた業界もあれば、逆に売り上げを伸ばし

た業界もある。個人ベースで見ても、非正規労働者、働く母親等々特に困難な状況に置かれた人とそうでない人とは窮状に差がある。従って、国民1人当たり10万円といった一律の対策ではなく、木目の細かい対策でないと必要な効果は得られないであろう。

コロナウイルスが格差の拡大をもたらしていることが指摘されているが、更に、今後の政策が格差の拡大を招く可能性があることも指摘されており、注意を要する。それは、デジタル化が格差の拡大をもたらす可能性である。デジタル化そのものは当然推進すべきものであり、格差の拡大を恐れて躊躇すべきでないこ

とは当然であるが、併せて格差拡大を防ぐ対策を十分に検討し実施しながら行うことが大切である。

格差の拡大は種々の問題をもたらす。最近、ポピュリズム現象その他で民主主義の危機が叫ばれているが、その一因は国民の間の格差の拡大である。また、富が一握りの資産家に集中して資本主義の見直しの必要が叫ばれているが、これも格差拡大の結果である。格差の拡大は、私達の社会の崩壊をもたらすウイルスであり、コロナウイルスと合わせて阻止する必要がある。

(専務理事・湯下博之)
11月5日付

FEC 活動日誌

12月の催しのご案内

- ◆2日(水) 14時～16時 第42回米国研究会
講 師 渡辺靖慶 慶應義塾大学環境情報学部教授
主 題 2020年米大統領選と今後の展望
会 場 如水会館
- ◆8日(火) 14時～16時 第83回中東研究会
講 師 高橋克彦 外務省中東アフリカ局長
主 題 中東の現状と課題
会 場 如水会館
- ◆9日(水) 12時～14時
第60回ベトナム研究会(正会員限定)
講 師 ヴー・ホン・ナム 駐日ベトナム大使
内 容 ビジネスフォーラム
会 場 ベトナム大使館
- ◆15日(火) 14時～16時 第235回国際研究会
講 師 重家俊範 元駐大韓民国大使
主 題 日韓関係の現状と今後：なぜ日韓は難しいのか
会 場 如水会館

協会だより

【新名誉会員】



カ大学と英国バーミンガム大学にて

シャハブッディン・アーメド氏
(バングラデシュ人民共和国大使) 国立ダッカ大学と英国バーミンガム大学にて

詳細、最新情報は本協会ホームページ (<http://www.fec-ais.com>) をご覧くださいか、事務局(電話 03-3433-1122)にお問い合わせ下さい。いずれも定員に達し次第締め切りとさせていただきますので予めご了承下さい。

修士号(土壌学、開発金融学)取得。1986年国家公務員採用後、県行政長官を務める。首相府及び公的財務管理のエキスパートとして20年以上財務省に勤務後、2017年食糧省事務次官。20年より駐日大使。

【新法人会員】

- ▷岩田レディースクリニック
- ▷日本建設興業株式会社

年末年始休業のお知らせ

民間外交推進協会(FEC)事務局は、次の期間を年末年始休業とさせていただきます。予めご了承ください。

2020年12月29日(火)～
2021年1月3日(日)

やさしく触れていいですか。

elleair
エリエール

大王製紙株式会社

新聞用紙・出版用紙・印刷用紙・情報用紙
包装用紙・機能材・段ボール原紙・家庭用品

The possible will be forever

ShinEtsu Group
長野電子工業株式会社

〒387-8555 千曲市屋代1393 TEL.026-261-3100 FAX.026-261-3131

NEVER STOP

挑戦だけが、未来をつくる。

FUJIFILM
Value from Innovation

富士フイルム ホールディングス株式会社
www.fujifilmholdings.com